

中間貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	501,808,597	流動負債	306,731,765
現金預金	279,794,890	支払手形	13,916,080
受取手形	5,538,500	電子記録債務	36,598,906
電子記録債権	9,385,855	買掛金	18,351,130
売掛金	83,363,012	短期借入金	130,000,000
商品	2,844,157	1年内長期借入金	57,708,000
製品	41,155,948	1年内償還予定社債	10,000,000
仕掛品	45,865,960	リース債務	8,436,000
原材料	30,310,793	未払金	7,798,671
その他	4,249,482	未払費用	1,787,605
貸倒引当金	△700,000	未払法人税等	115,000
固定資産	342,400,874	未払消費税等	3,098,491
有形固定資産	228,335,767	棚卸減耗引当金	3,000,000
建物	52,211,470	賞与引当金	5,325,717
建物附属設備	30,833,960	その他	10,596,165
構築物	18,386,342	固定負債	393,907,132
機械装置	72,303,851	長期借入金	230,520,000
車両運搬具	307,937	社債	100,000,000
工具器具備品	5,964,526	退職給付引当金	28,329,472
リース資産	39,536,600	リース債務	35,057,660
土地	8,791,081	負債合計	700,638,897
無形固定資産	1,333,952	純資産の部	
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
その他	100,952		
投資その他の資産	112,731,155	株主資本	
関係会社長期貸付金	84,000,000	資本金	20,000,000
繰延税金資産	25,575,000	利益剰余金	123,570,574
長期前払費用	3,061,175	繰越利益剰余金	
その他	94,980	純資産合計	143,570,574
資産合計	844,209,471	負債・純資産合計	844,209,471

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 879,235,771円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 8,791,081円 |
| 建物 | 52,211,470円 |
| 合計 | 61,002,551円 |
| 上記に係る債務 | |
| 長期借入金 | 148,275,000円 |
| 3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 | |
| 中間会計期間に発生した仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、未払消費税等として表示しております。 | |